

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	59,137,252	56.3	59,137,252	78.6	普通税	59,134,324	100.0	-	
地方譲与税	509,210	0.5	509,210	0.7	法定普通税	59,134,324	100.0	-	
利子割交付金	870,769	0.8	870,769	1.2	市町村民税	54,200,494	91.7	-	
配当割交付金	329,401	0.3	329,401	0.4	個人均等割	371,531	0.6	-	
株式等譲渡所得割交付金	102,107	0.1	102,107	0.1	所得割	53,828,963	91.0	-	
地方消費税交付金	10,390,099	9.9	10,390,099	13.8	法人均等割	-	-	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	-	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	-	-	-	
自動車取得税交付金	303,817	0.3	303,817	0.4	うち純固定資産税	-	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	55,528	0.1	-	
地方特例交付金	349,018	0.3	349,018	0.5	市町村たばこ税	4,878,302	8.2	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	219,415	0.2	219,415	0.3	鉱産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	129,603	0.1	129,603	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	-	-	-	-	目的税	2,928	0.0	-	
特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	2,928	0.0	-	
（一般財源計）	71,991,673	68.5	71,991,673	95.6	入湯税	2,928	0.0	-	
交通安全対策特別交付金	53,572	0.1	53,572	0.1	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	451,624	0.4	-	-	都市計画税	-	-	-	
使用料	4,667,878	4.4	2,793,515	3.7	水利地益税等	-	-	-	
手数料	786,453	0.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	8,537,792	8.1	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	2,306,247	2.2	-	-	合計	59,137,252	100.0	-	
都道府県支出金	4,952,825	4.7	-	-					
財産収入	1,061,628	1.0	187,593	0.2					
寄附金	604,507	0.6	-	-					
繰入金	2,670,631	2.5	-	-					
繰越金	5,123,567	4.9	-	-					
諸収入	1,915,350	1.8	242,029	0.3					
地方債	-	-	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	-	-	-	-					
歳入合計	105,123,747	100.0	75,268,382	100.0					

区分	平成22年度	平成21年度
徴収率（％）	97.5	97.3
現年計	97.3	91.7
市町村民税	-	-
純固定資産税	-	-

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	7,288,327	実質収支	620,031
介護サービス	1,443,695	再差引収支	534,741
上水道	-	加入世帯数（世帯）	44,111
工業用水道	-	被保険者数（人）	63,790
交通	-	被保険者1人当り	102
国民健康保険	2,671,619	保険税（料）収入額	78
その他	3,173,013	国庫支出金	201
		保険給付費	

歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	655,141	0.7	-	655,014
総務費	16,729,963	16.9	936,718	15,077,579
民生費	36,359,225	36.7	2,991,528	25,988,523
衛生費	10,492,058	10.6	465,830	8,993,039
労働費	812,845	0.8	2,041	231,106
農林水産業費	-	-	-	-
商工費	2,977,313	3.0	19,339	2,369,706
土木費	11,984,353	12.1	6,480,410	5,974,349
消防費	778,108	0.8	188,321	621,199
教育費	17,063,980	17.2	7,379,217	16,332,161
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,236,280	1.2	-	1,236,280
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	99,089,266	100.0	18,463,404	77,478,956
歳出合計	99,089,266	100.0	18,463,404	77,478,956

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	36,456,043	36.8	26,941,317	26,450,274	35.1
人件費	20,514,443	20.7	19,204,743	18,715,239	24.9
うち職員給	13,961,881	14.1	12,902,854	-	-
扶助費	14,705,320	14.8	6,500,294	6,498,755	8.6
公債費	1,236,280	1.2	1,236,280	1,236,280	1.6
内 元利償還金	1,236,280	1.2	1,236,280	1,236,280	1.6
誤 一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	44,169,819	44.6	37,216,801	28,625,625	38.0
物件費	25,373,835	25.6	21,204,881	18,029,124	24.0
維持補修費	1,307,414	1.3	1,093,061	1,079,097	1.4
補助費等	8,914,533	9.0	8,177,698	6,196,964	8.2
うち一部事務組合負担金	1,820,764	1.8	1,820,764	1,404,784	1.9
繰出金	7,288,327	7.4	6,699,165	3,298,445	4.4
積立金	754,537	0.8	1	-	-
投資・出資金・貸付金	531,173	0.5	41,995	21,995	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	18,463,404	18.6	13,320,838	-	-
うち人件費	489,102	0.5	489,102	-	-
普通建設事業費	18,463,404	18.6	13,320,838	-	-
うち補助	2,958,288	3.0	850,172	-	-
うち単独	15,505,116	15.6	12,470,666	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	99,089,266	100.0	77,478,956	-	-

（注釈）
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	206,471人 (H23.3.31現在)	実収赤字比率	-9%
面積	20.34km ²	実収実債赤字比率	-9%
人口密度	105,123.747人/千円	実収公債費比率	-0.5%
歳入総額	99,089,266千円	将来負担比率	-9%
歳出総額	5,486,840千円		
標準財政規模	78,845,023千円	市町村類型	H18 特別区 H19 特別区 H20 特別区
地方債現在高	7,952,771千円	(年度毎)	H21 特別区 H22 特別区

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

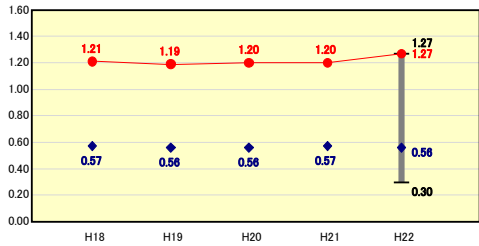
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [1.27]

類似団体内順位 1/23 全国平均 0.53 東京都平均 0.80

財政力指数の分析欄
 平成22年度の財政力指数は、平成15年度以来引き続き、1を上回っています。しかしながら、本指数は、都区財政調整制度の基準財政収入額と基準財政需要額を用いた理論上の数値であるため、直ちに財政の富裕度を示すものではなく、引き続き健全な財政運営に取り組んでいく必要があります。

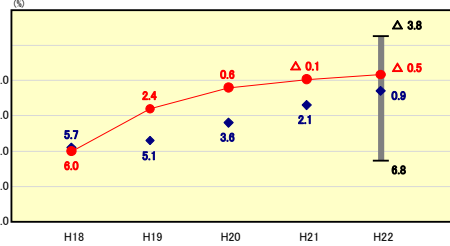


公債費負担の状況

実収公債費比率 [△0.5%]

類似団体内順位 5/23 全国平均 10.5 東京都平均 1.5

実収公債費比率の分析欄
 地方債の元利償還金は、平成15年度以降に新たな区債を発行していないこと及び平成16年度から平成18年度に行った繰上償還などによる地方債残高の減少により年々減少しています。

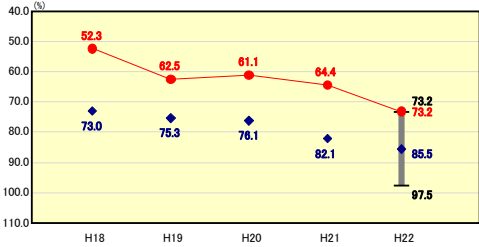


財政構造の弾力性

経常収支比率 [73.2%]

類似団体内順位 1/23 全国平均 89.2 東京都平均 90.8

経常収支比率の分析欄
 景気後退の影響による特別区民税の大幅減収や激変緩和措置終了に伴う地方特例交付金の減など経常一般財源の減少及び生活保護等の扶助費の増加等により、8.8ポイント悪化しています。適正水準の範囲内であるものの今後の財政運営に向けて留意が必要です。

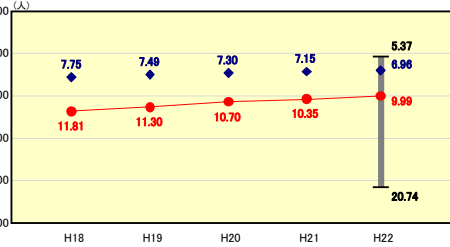


定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.99人]

類似団体内順位 21/23 全国平均 7.24 東京都平均 6.49

人口千人当たり職員数の分析欄
 昼間人口が夜間人口を大幅に上回るという都区特有の事情から、夜間人口あたりの職員数は少なくなっています。平成18年12月に策定した「第2次港区職員定数配置計画」に基づき、引き続き、職員定数の削減に取り組めます。

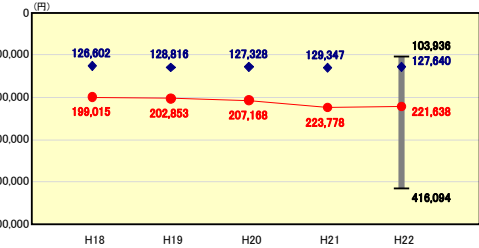


人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [221,638円]

類似団体内順位 21/23 全国平均 114,985 東京都平均 121,797

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費については、職員定数配置計画に基づき計画的に定数削減に取り組んできました。その効果に加え、21年度に引き続き、期末・勤労手当等の減額改定を行ったことなどから減少しています。
 物件費については、待機児童解消特別事業の拡大、健康管理システム再構築などにより、増加しています。

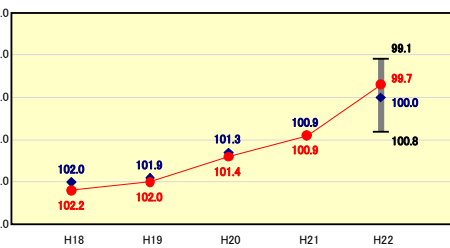


給与水準（国との比較）

ラスパイレース指数 [99.7]

類似団体内順位 6/23 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスパイレース指数の分析欄
 港区職員の給与月額引下げ率が、国家公務員の給料月額引下げ率より上回ったこと等により、ラスパイレース指数は国と比較して下回っています。今後も、年功的な給与上昇の抑制、職務・職責に即した給与制度の改正を進め、一層の給与の適正化並びに人件費の削減に取り組めます。



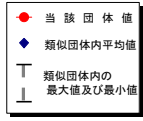
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

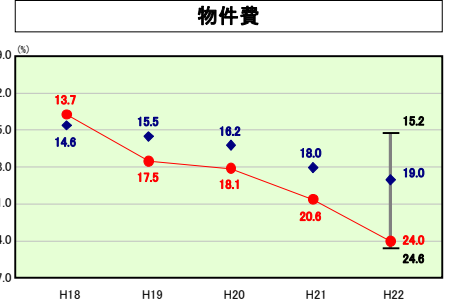
東京都港区

経常収支比率の分析

人口	206,471	人(H23.3.31現在)	実収支	赤字比率	- %
面積	20.34	km ²	実公債費	赤字比率	- %
入総額	105,123,747	千円	実公債費	赤字比率	-0.5 %
出総額	99,089,266	千円	実公債費	赤字比率	- %
差支	5,486,840	千円	実公債費	赤字比率	- %
標準財政規模	78,845,023	千円	実公債費	赤字比率	- %
地方債現在高	7,952,771	千円	実公債費	赤字比率	- %

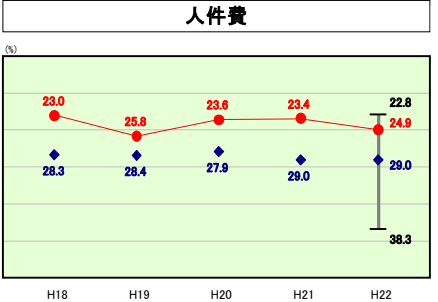


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



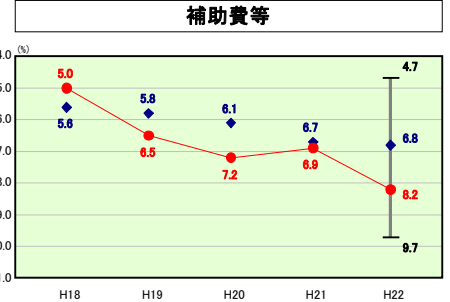
物件費の分析欄

待機児童解消特別事業の拡大、健康管理システム再構築等により物件費が増加したことが及び比率を算出する際の分母となる歳入経常一般財源等が減少していることにより、比率が増加しています。



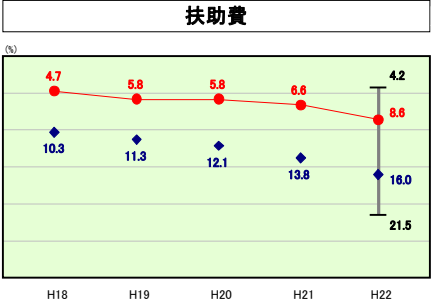
人件費の分析欄

平成18年12月に策定した「第2次職員配置定数計画」(平成19年度～平成28年度の10年間で360人の削減)に基づき、職員定数の削減に取り組み、抑制に努めています。様々な雇用形態の導入等も視野にいれ、引き続き人件費の抑制に取り組んでいく必要があります。



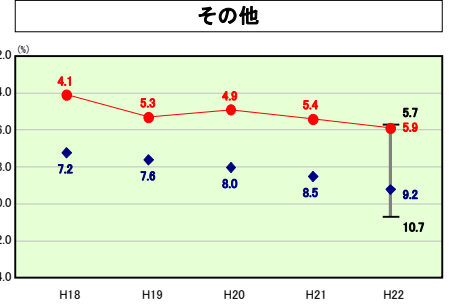
補助費等の分析欄

融資事業の増加により補助費等に充当されている経常一般財源が増加したことが及び特別区税等の減少等により比率を算出する際の分母となる歳入経常一般財源等が減少していることにより比率が増加しています。



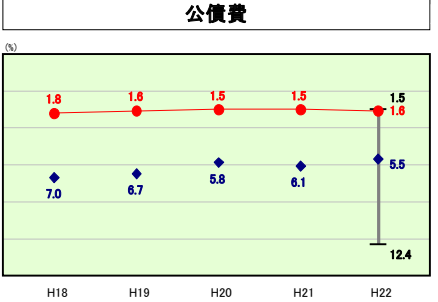
扶助費の分析欄

生活保護費や子ども手当等の増によること及び比率を算出する際の分母となる歳入経常一般財源等が減少していることにより比率が増加しています。



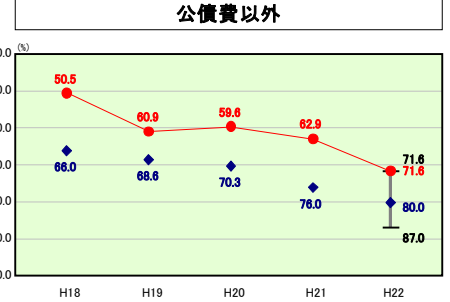
その他の分析欄

他会計への繰出金が増になったこと及び比率を算出する際の分母となる歳入経常一般財源等が減少していることにより比率が増加しています。



公債費の分析欄

平成15年以降に新たな区債は発行していないこと、繰上償還等を積極的に行ってきたことなどにより、引き続き低い水準を維持しています。



公債費以外の分析欄

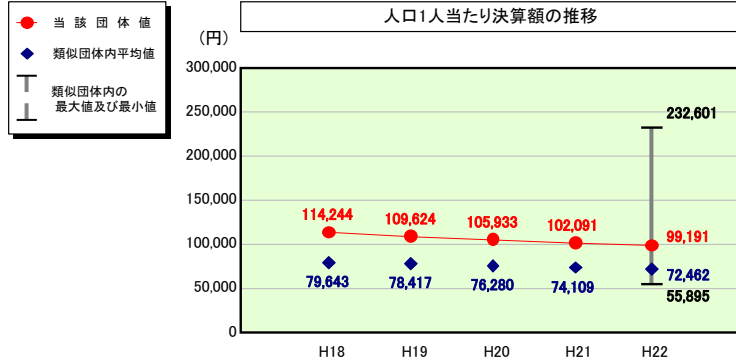
扶助費、物件費等の経常一般財源が増加したことが及び比率を算出する際の分母となる歳入経常一般財源等が減少していることにより比率が増加しています。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

東京都港区

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



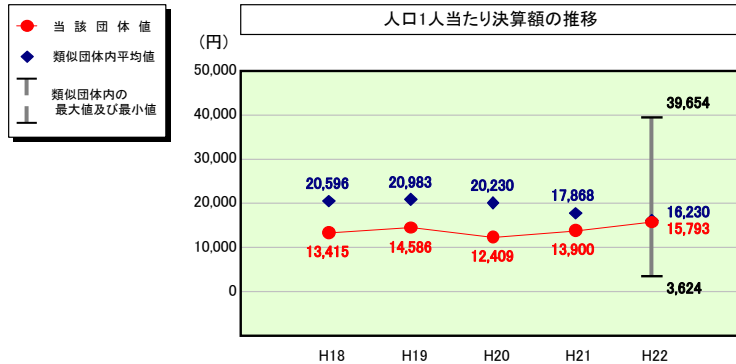
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	20,514,443	99,358	73,362	35.4
賃金(物件費)	327,328	1,585	1,119	41.6
一部事務組合負担金(補助費等)	402,861	1,951	1,192	63.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	-	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	669,209	3,241	2,647	22.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	489,102	2,369	1,364	73.7
▲退職金	▲1,922,964	▲9,313	▲7,222	29.0
合計	20,479,979	99,191	72,462	36.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.99	6.96	3.03
ラスパイレス指数	99.7	100.0	▲0.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

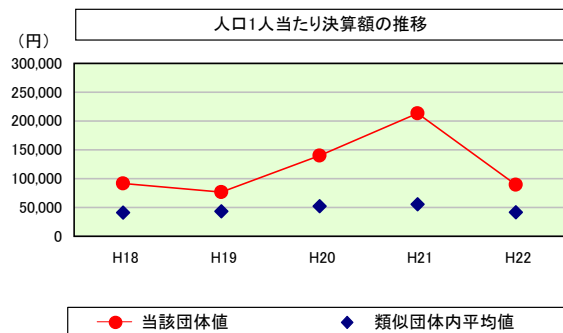


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,522,939	7,376	12,143	▲39.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	389	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	-	-	32	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	410,518	1,988	1,155	72.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,327,369	6,429	2,541	153.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	-	-
▲特定財源の額	-	-	▲30	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	-	-	-	-
合計	3,260,826	15,793	16,230	▲2.7

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

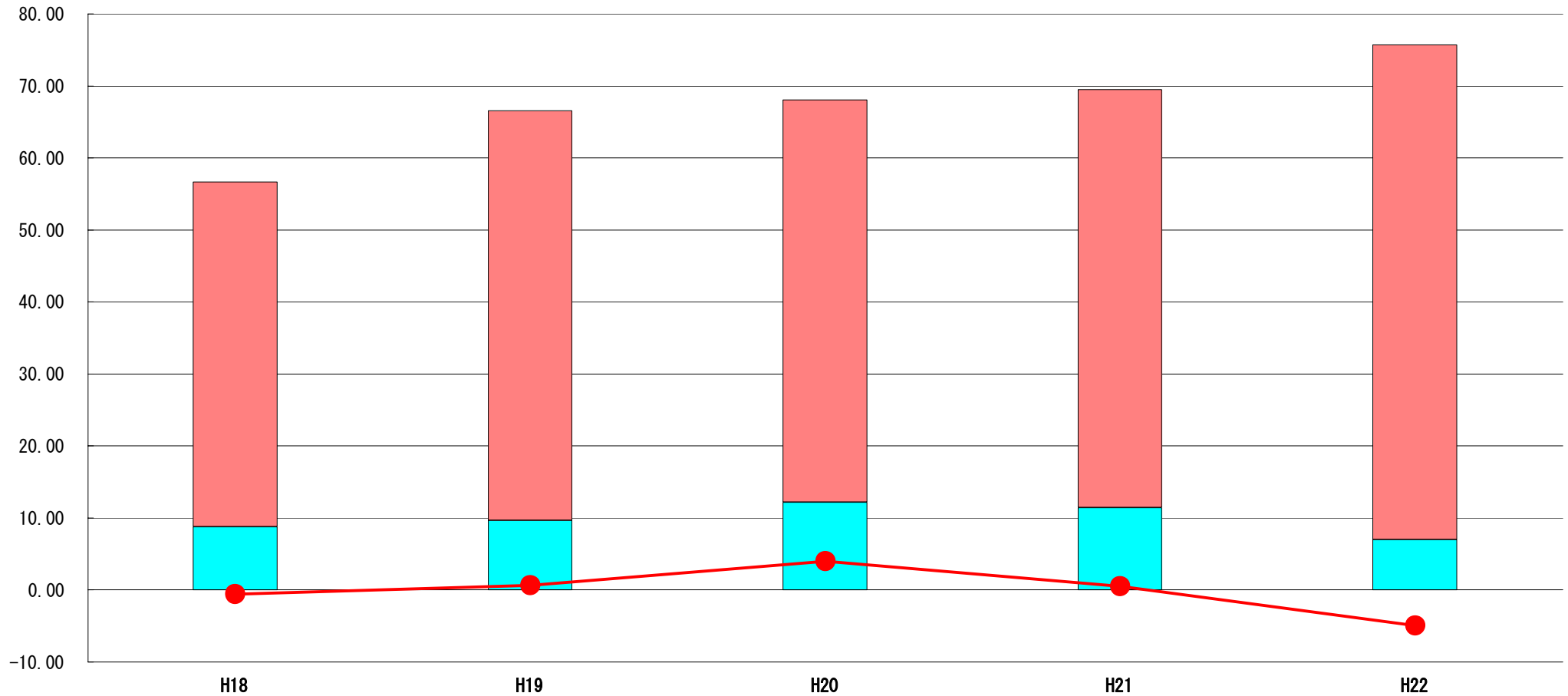
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	17,416,966	91,893	▲57.4	41,288	5.4	▲62.8
うち単独分	14,204,093	74,941	▲61.9	28,024	▲6.7	▲55.2
H19	15,025,064	76,687	▲16.5	43,449	5.2	▲21.7
うち単独分	9,653,870	49,273	▲34.3	30,214	7.8	▲42.1
H20	27,984,092	140,032	82.6	51,948	19.6	63.0
うち単独分	22,941,735	114,800	133.0	38,080	26.0	107.0
H21	43,249,501	213,573	52.5	55,625	7.1	45.4
うち単独分	35,231,122	173,977	51.5	37,732	▲0.9	52.4
H22	18,463,404	89,424	▲58.1	41,485	▲25.4	▲32.7
うち単独分	15,505,116	75,096	▲56.8	28,975	▲23.2	▲33.6
過去5年間平均	24,427,805	122,322	0.6	46,759	2.4	▲1.8
うち単独分	19,507,187	97,617	6.3	32,605	0.6	5.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

東京都港区

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		47.92	56.89	55.87	58.04	68.71
 実質収支額		8.76	9.67	12.20	11.43	6.96
 実質単年度収支		▲ 0.59	0.63	4.01	0.54	▲ 4.94

分析欄

財政調整基金残高は着実に増加しています。また、比率を算出する際の分母となる標準財政規模が減少していることから、標準財政規模に対し68.71%の残高を確保しています。

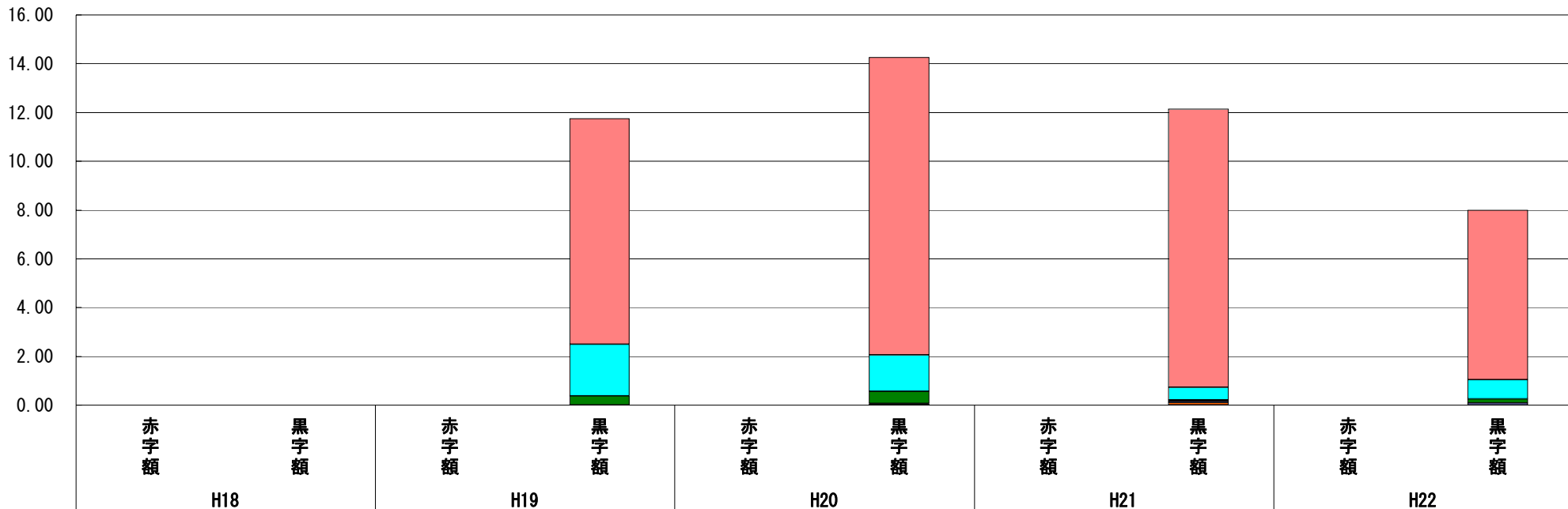
不用額の減少により、実質収支額は減となっています。また、実質単年度収支も実質収支額に連動して減となっています。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

東京都港区

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	9.26	12.20	11.43	6.96
国民健康保険事業会計		-	2.11	1.49	0.52	0.79
介護保険会計		-	0.37	0.50	0.03	0.17
後期高齢者医療会計		-	-	0.03	0.06	0.08
老人保健医療会計		-	-	0.04	0.11	-

分析欄

一般会計については、不用額の減少により実質収支額が減少したため、標準財政規模比が減少しています。

また、国民健康保険会計、介護保険会計及び後期高齢者医療会計については、いずれの特別会計も平成21年度と比較して実質収支額が増となったため、標準財政規模に対する比率が上がっています。

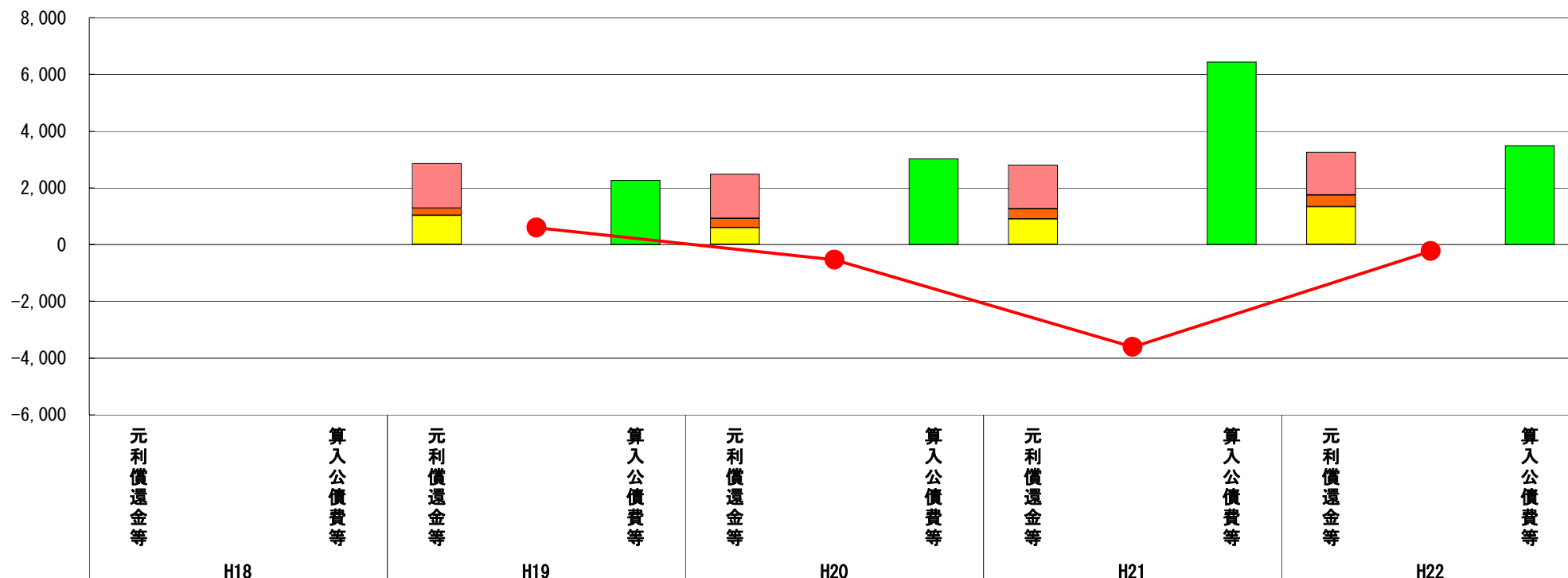
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

東京都港区

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	1,572	1,555	1,547	1,523	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	-	-	-	-	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	265	328	365	411	
	債務負担行為に基づく支出額	-	1,021	597	902	1,327	
	一時借入金利子	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	2,264	3,018	6,430	3,485	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	594	▲ 538	▲ 3,616	▲ 224	

分析欄

元利償還金については、15年度以降に新たな区債を発行していないことから、同額程度の金額で推移しています。

債務負担行為に基づく支出額の平成21年度から平成22年度にかけての増額は、中小企業融資に伴う利子補給の増によるものです。

※平成17年度と平成18年度において、元利償還金とは充当可能特定財源の額を控除した後の額であり、満期一括償還地方債に係る年度割相当額とは積立不足額考慮算定額を含んだ額である。

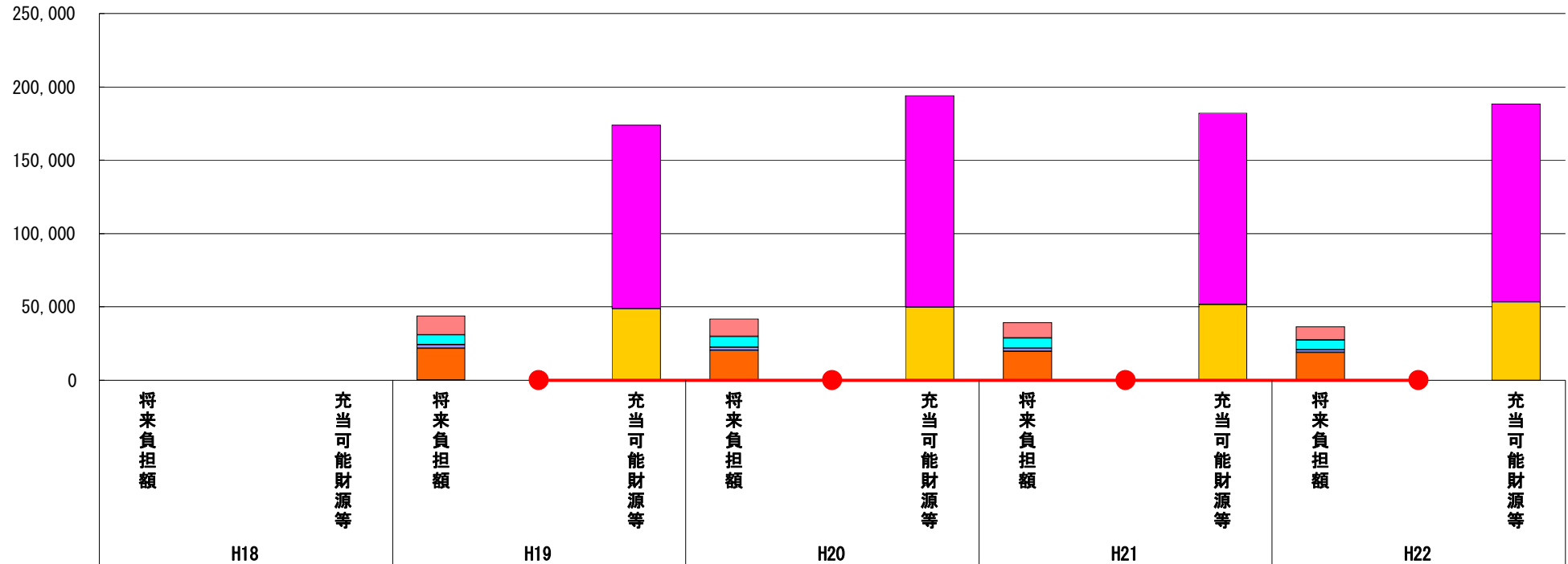
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

東京都港区

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	13,040	11,801	10,537	9,265
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	6,626	7,438	7,030	6,517
	公営企業債等繰入見込額	-	-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額	-	-	2,254	2,011	1,784	
	退職手当負担見込額	-	-	20,166	19,597	18,934	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	-	144,284	130,542	134,902	
	充当可能特定歳入	-	-	-	-	-	
	基準財政需要額算入見込額	-	-	49,633	51,606	53,463	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	▲ 129,867	▲ 152,258	▲ 142,972	▲ 151,866	

分析欄

将来負担額については、地方債残高や退職手当支給予定額等が減少しています。一方、基金等の充当可能財源額は増加しています。その結果、将来負担比率の分子の値は、引き続き負の値で推移しています。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。